

令和2年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 経理（簿記・財務諸表）

試験問題

(15ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 試験問題は、40題あります。
- (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (5) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (8) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓等、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 以下の簿記に関する記述において、() 内に当てはまる語句として適切なものは、次のうちどれか。

「企業会計原則」第一・一般原則・二において、「企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」とされている。ここで正規の簿記であるためには、会計記録の網羅性、組織性（秩序性）、検証可能性の3つの要件を満たす必要があり、これらの要件を全て充足する典型的な簿記法は、() であるとされる。

- ア. 商業簿記
- イ. 単式簿記
- ウ. 工業簿記
- エ. 複式簿記

問題2 当期におけるA社の貸借対照表と損益計算書との概要は、以下のとおりである。
 (X) に入るべき金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、当期において剰余金の配当100千円を実施した。
 なお、 ? については各自で推定すること。

(単位：千円)

期 首			期 末			総収益	総費用
資産	負債	純資産	資産	負債	純資産		
720	260	?	(X)	320	?	950	800

- ア. 630千円
- イ. 780千円
- ウ. 830千円
- エ. 930千円

問題3 以下に示す<事例>の仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

<事例>

決算整理事項：決算日に至り、現金過不足勘定において80,000円（借方残高）が生じていた。原因を分析したところ、受取手数料2,000円と商品50,000円の現金仕入の記入漏れが判明した。その他の原因は判明しなかったため、雑損勘定又は雑益勘定へ振り替えて処理した。

ア. (借) 商	品	50,000	(貸) 現金過不足	80,000
	雑 損	32,000	受取手数料	2,000
イ. (借) 商	品	50,000	(貸) 現金過不足	80,000
	受取手数料	2,000		
	雑 損	28,000		
ウ. (借) 商	品	50,000	(貸) 受取手数料	2,000
	現金過不足	80,000	雑 益	128,000
エ. (借) 商	品	50,000	(貸) 受取手数料	2,000
	現金過不足	80,000	雑 損	128,000

問題4 以下に示す記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

(a) は、取引をその発生日付順に記録していく帳簿である。そして (a) の記入に基づいて、(b) に転記が行われる。(b) は、取引の記録に必要な全ての勘定口座を設けた帳簿である。(a) 及び (b) の帳簿は、複式簿記において必要不可欠という意味で主要簿と称されている。

- ア. a : 仕訳帳 b : 残高試算表
 イ. a : 仕訳伝票 b : 総勘定元帳
 ウ. a : 仕訳伝票 b : 残高試算表
 エ. a : 仕訳帳 b : 総勘定元帳

問題5 試算表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 試算表には、合計試算表や残高試算表等があるが、各勘定科目の性格により、合計試算表に記載される勘定科目と残高試算表に記載される勘定科目は、異なる場合が多い。
 イ. 試算表は、元帳の転記ミスを発見するためのものであり、決算の準備や決算整理前に各勘定を概観する目的には適していない。
 ウ. 貸借平均の原理に基づいて、元帳の転記が正しく行われていれば、試算表の借方の合計額と貸方の合計額は一致する。
 エ. 取引を記帳する際に、借方と貸方を逆に仕訳してしまった場合は、試算表を作成することにより発見できる場合が多い。

問題6 売上原価に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 期末において「商品の取得原価<時価（正味売却価額）」であるとき、取得原価と時価との差額は売上原価に算入される。
- イ. 仕入高、期首商品棚卸高、売上高を一定とし、期末商品棚卸高だけが增加すると、売上原価率は上昇する。
- ウ. 売上高及び期首商品棚卸高を一定とし、当期商品仕入高が増加し、期末商品棚卸高が同額増加すれば、売上原価率は上昇する。
- エ. 商品評価損、棚卸減耗損が存在せず、かつ「当期商品仕入高<売上原価」であるとき、「期首商品棚卸高>期末商品棚卸高」となる。

問題7 消費税の課税事業者であるA社（中間納付すべき消費税額はなし）は、消費税に係る会計処理として、税抜経理方式を採用している。

決算に際し、納付すべき消費税額の算定を行ったところ240,000円となり、残高試算表における仮払消費税勘定の残高720,000円と仮受消費税勘定の残高960,000円との差額と一致した。

この場合におけるA社の貸借対照表と損益計算書に記載される表示科目及び金額の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表：未払消費税 240,000円
損益計算書：租税公課 240,000円
- イ. 貸借対照表：仮受消費税 240,000円
損益計算書：記載なし
- ウ. 貸借対照表：未払消費税 240,000円
損益計算書：記載なし
- エ. 貸借対照表：仮受消費税 240,000円
損益計算書：法人税、住民税及び事業税 240,000円

問題8 簿記上は現金として処理するものに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 他人振出の期日未到来の約束手形
- イ. 送金小切手
- ウ. ゆうちょ銀行発行の普通為替証書
- エ. 配当金領収証

問題9 A社は、B社への売掛金500,000円の回収として、A社振出しの小切手300,000円とB社振出しの小切手200,000円を受け取った。この取引に関するA社の仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

ア. (借) 現金	500,000	(貸) 売掛金	500,000
イ. (借) 当座預金	500,000	(貸) 売掛金	500,000
ウ. (借) 現金	300,000	(貸) 売掛金	500,000
当座預金	200,000		
エ. (借) 現金	200,000	(貸) 売掛金	500,000
当座預金	300,000		

問題10 A社では、仕入先に振り出した約束手形200,000円の期日が近づいたため、資金繰りの関係から期日延長の申入れを行い、利払い2,000円の条件により了解を得て、新たに約束手形を振り出した。A社の仕訳又は仕入先の仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。

ア. (借) 支払手形	200,000	(貸) 支払手形	202,000
支払利息	2,000		
イ. (借) 支払手形	200,000	(貸) 支払手形	200,000
支払利息	2,000	現金	2,000
ウ. (借) 受取手形	200,000	(貸) 受取手形	202,000
受取利息	2,000		
エ. (借) 受取手形	200,000	(貸) 受取手形	200,000
現金	2,000	受取利息	2,000

問題11 有価証券に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 簿記・会計上の有価証券には、株式、公社債、投資信託の受益証券などが含まれるが、貨物代表証券は含まれない。
- イ. 有価証券の取得原価の算定方法には、先入先出法、移動平均法、総平均法等があるが、後入先出法の適用は認められていない。
- ウ. 公社債が利払日以外の日売却された場合には、端数利息（源泉徴収後）が購入側から売却側へ支払われる。
- エ. 満期保有目的の債券を債券金額と異なる金額で取得した場合には、取得原価と債券金額との差額の発生原因が不明であっても、当該差額を償還期まで一定の方法により貸借対照表価額に加減する。

問題12 以下に示す<資料>に基づいた場合、固定資産売却損益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

営業用の自動車（取得原価500,000円、減価償却累計額375,000円）を下取りさせて、新車（購入価額625,000円）を購入した。

なお、旧車の下取り価額は75,000円であり、購入価額との差額は来月末までに支払う契約となった。

- ア. 0円
- イ. 50,000円（損）
- ウ. 75,000円（損）
- エ. 125,000円（益）

問題13 以下に示す<資料>に基づいた場合、A社の当期末の有形固定資産残高として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 当期の期首に倉庫用の土地及び建物を一括購入し、代金12,000千円は小切手を振出して支払った。
2. 不動産鑑定士に時価評価を依頼したところ、土地の時価は10,000千円、建物の時価は5,000千円との鑑定結果であった。
3. 期末に減価償却（耐用年数25年、定額法、残存価額ゼロ）を行った。
4. A社は、ほかに有形固定資産を保有していない。

- ア. 11,520千円
- イ. 11,840千円
- ウ. 14,400千円
- エ. 15,000千円

問題14 各税目の納付（支払）取引において、租税公課勘定で仕訳されるものは、次のうちどれか。

- ア. 営業用車両に係る自動車税5,000円を納付した。
- イ. 従業員へ給与を支給した際に源泉徴収した所得税100,000円を納付した。
- ウ. 商品を仕入れる際、その代金とともに消費税8,000円を納入業者へ支払った。
- エ. 前期の決算で確定した法人税等300,000円を納付した。

問題15 以下に示す<資料>に基づいた仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

従業員に対する給料総額3,000,000円を支払うに当たり、源泉所得税220,000円を控除して、現金で支払った。

ア. (借) 給料	2,780,000	(貸) 現金	2,780,000
イ. (借) 給料	2,780,000	(貸) 現金	2,780,000
	租税公課	預り金	220,000
ウ. (借) 給料	3,000,000	(貸) 現金	2,780,000
		預り金	220,000
エ. (借) 給料	2,780,000	(貸) 現金	3,000,000
	租税公課		220,000

問題16 決算日において現金の実際有高を確認したところ、現金勘定の帳簿残高と一致していないことが判明した。この不一致に対して行われた決算整理仕訳に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. 期中において売掛金50,000円を現金により回収した際に、誤って5,000円として記入していたことが判明した。

(借) 売掛金 45,000 (貸) 現金 45,000

イ. 期中において買掛金70,000円を現金により支払った際に、記入漏れをしていたことが判明した。

(借) 買掛金 70,000 (貸) 現金 70,000

ウ. 期中において旅費交通費30,000円を現金により支払った際に、記入漏れをしていたことが判明した。

(借) 旅費交通費 30,000 (貸) 現金 30,000

エ. 不一致の原因を調査し、原因が判明したものについて修正仕訳を行ったところ、現金勘定の帳簿残高は130,000円となった。そこで、現金実際有高150,000円との差額は原因不明なものとして決算整理仕訳を行うこととした。

(借) 現金 20,000 (貸) 雑益 20,000

問題17 A社の当座預金勘定残高と銀行側の当座預金口座の残高とが一致せず、調査後に以下の原因が判明した場合、A社側の修正仕訳が必要となる記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. A社が現金を当座預金に預け入れたのが銀行の閉店後であったため、銀行側で翌日付の入金として取り扱われていたことが判明した。
- イ. A社では仕入先を買掛金の支払として小切手を振り出したものと処理をしていたが、仕入先に未渡しであったことが判明した。
- ウ. A社が取引先に備品購入の支払として小切手を振り出したものと処理をしていたが、取引先が小切手を銀行に持ち込んでいないために当座預金口座から引き落とされていないことが判明した。
- エ. A社が売掛金の決済代金として受け取った小切手を直ちに当座預金に預け入れ記帳したが、銀行は翌日付で処理をしていたことが判明した。

問題18 以下に示す<資料>に基づいた場合、当期の売上高及び売上原価の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、(?)は各自で推定すること。

<資料>

1. 決算整理前合計試算表の一部(単位:円)

合 計 試 算 表			
借 方	元 丁	勘 定 科 目	貸 方
200,000		商 品	120,000
		商 品 売 買 益	(?)

2. 決算整理事項等

- (1) 商品売買取引における利益率は毎期20%であり、値引・返品取引はなかった。
- (2) 期末商品実地棚卸高については、原価が77,000円、時価が75,000円であった。
なお、棚卸減耗損の原価性はない。

- ア. 売上高: 200,000円 売上原価: 120,000円
- イ. 売上高: 150,000円 売上原価: 120,000円
- ウ. 売上高: 150,000円 売上原価: 122,000円
- エ. 売上高: 150,000円 売上原価: 125,000円

問題19 以下に示す会計用語の意義に関する記述において、() 内に当てはまる語句として適切なものは、次のうちどれか。

() とは、当期以前の事象に起因する将来の特定の費用又は損失が高い可能性で発生する場合に備えて、その合理的な見積額のうち、当期の負担に属する金額を、費用又は損失として計上するために、設定される貸方科目のことをいう。

- ア. 減価償却累計額
- イ. 未払費用
- ウ. 別途積立金
- エ. 引当金

問題20 以下に示す<資料>に基づいた場合、売掛金・受取手形残高に対して計上される当期の貸倒引当金繰入額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 通常の商取引に基づく売掛金・受取手形の期末残高合計額に対して、5%の貸倒引当金を差額補充法によって計上している。
2. 倒産した取引先に対する債権については、売掛金・受取手形から破産更生債権に振り替え、期末残高合計額に対して、100%の貸倒引当金を計上している。
3. 前期末の売掛金・受取手形残高の合計金額は100,000円、破産更生債権の合計額は5,000円であった。
4. 当期末の売掛金・受取手形残高の合計金額は150,000円であった。新たに発生した破産更生債権はなかった。
5. 当期に前期売上に係る売掛金3,000円の貸倒れがあった。
6. 前期の破産更生債権のうち、一部500円が当期に回収された。

- ア. 2,000円
- イ. 5,500円
- ウ. 7,500円
- エ. 12,000円

問題21 税法上の減価償却に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 税法上において認められている減価償却方法は、企業会計原則において定められている、定額法、定率法、級数法及び生産高比例法に限定されているため、税法上、これらの方法以外で減価償却資産の取得価額を損金算入することは認められない。
- イ. 税法上、減価償却資産のうち、取得価額が10万円未満であるもの、又は、使用可能期間が1年未満であるものについては、取得価額の全額の損金算入が認められている。
- ウ. 税法上、減価償却は恣意性の介入を避け、適正な課税所得計算を目的とすることから、一定の中小企業者等のみを対象とするような減価償却の特例は特に設けていない。
- エ. 税法上、取得価額が20万円未満である減価償却資産については、一括償却資産として、取得価額の合計額を24で除し、事業年度の月数を乗じて計算した金額を損金算入することができる。

問題22 A社は、以下の<資料>に示す有形固定資産を保有している。当期に計上される減価償却費の金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、当期中における有形固定資産の取得、売却、除却はなかったものとする。

<資料>

- ・備品：取得原価800,000円、耐用年数8年、残存価額0円、当期首における減価償却累計額100,000円。定額法により償却。
- ・機械装置：取得原価1,000,000円、年償却率20%、当期首における減価償却累計額488,000円。定率法により償却。
- ・車両：取得原価1,800,000円、残存価額0円、総見積り走行可能距離140,000km、当期実績走行距離14,000km。生産高比例法により償却。

- ア. 344,160円
- イ. 377,600円
- ウ. 382,400円
- エ. 480,000円

問題23 翌期首に費用勘定の再振替仕訳が必要となる決算整理仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

- | | | | |
|----------------|--------|----------|--------|
| ア. (借)受取手数料 | 15,000 | (貸)前受手数料 | 15,000 |
| イ. (借)旅費交通費 | 30,000 | (貸)消耗品費 | 30,000 |
| ウ. (借)貸倒引当金繰入額 | 50,000 | (貸)貸倒引当金 | 50,000 |
| エ. (借)前払費用 | 78,000 | (貸)地代家賃 | 78,000 |

問題24 消費税の会計処理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 税込経理方式による場合、決算時に預かった消費税よりも支払った消費税の方が多
いときは消費税の還付を受けることになるため、未収消費税勘定の借方と還付消費
税勘定の貸方に記入する。
- イ. 税込経理方式による場合、決算時に申告納税すべき金額を計算し、その金額を租税
公課勘定の借方と未払消費税勘定の貸方に記入する。
- ウ. 税抜経理方式による場合は、課税売上に係る消費税額は仮払消費税勘定の貸方に記
入し、課税仕入に係る消費税額については仮払消費税勘定の借方に記入する。
- エ. 税抜経理方式による場合は、申告において仮受消費税と仮払消費税の差額は納付す
べき消費税となり、これを決算時に未払法人税等と合算する処理を行う。

問題25 法人税の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 受取利息や受取配当金から源泉徴収された所得税等の額は法人税ではないため、法
人税の計算上控除されない。
- イ. 法人企業の利益を基礎に算定される税金には、法人税、地方法人税、法人住民税、
法人事業税がある。
- ウ. 法人税額は、会計帳簿とは別の帳簿外の確定申告書で計算される。
- エ. 決算時に計算された法人税額がそのまま法人税の納付分と一致するとは限らない。

問題26 収益・費用勘定の損益勘定への振替に関する記述として不適切なものは、次のう
ちどれか。

- ア. 収益に属する勘定の残高について、損益勘定の貸方に振り替える。
- イ. 費用に属する勘定の残高について、損益勘定の借方に振り替える。
- ウ. 収益・費用勘定を損益勘定に振り替えても、税引前当期純損益は算定されない。
- エ. 収益・費用勘定を損益勘定に振り替えても、繰越利益剰余金勘定残高は決算整理前
残高と同額である。

問題27 損益勘定及び繰越利益剰余金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれ
か。

- ア. 損益勘定の貸方である収益の額が借方の費用の額を超える場合が当期純利益であり、
損益勘定の借方である費用の額が貸方の収益の額を超える場合が当期純損失である。
- イ. 損益勘定の当期純利益は純資産（資本）の増加、当期純損失は純資産（資本）の減
少を意味する。
- ウ. 当期純利益又は当期純損失の額を損益勘定から繰越利益剰余金勘定へ振り替えると
損益勘定の残高がゼロになる。
- エ. 当期純利益又は当期純損失の額を損益勘定から繰越利益剰余金勘定へ振り替えるこ
とによって、損益勘定の残高は当期末における利益剰余金の額を示すことになる。

問題28 外部取引を立証するための証憑^{ひょう}には、注文書、納品書、請求書、領収証等があるが、これらの証憑に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財貨の提供を証明するものが、領収証である。
- イ. 財貨の発送を証明するものが、送り状である。
- ウ. 金銭の要求を証明するものが、請求書である。
- エ. 金銭の受領を証明するものが、領収証である。

問題29 仕訳帳と総勘定元帳に共通して記載されるものとして不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 日付欄
- イ. 摘要欄
- ウ. 元丁欄
- エ. 借方欄・貸方欄

問題30 以下に示す4月中の商品Aの受入及び払出に関する<資料>に基づいた場合、商品Aの払出単価算定方法と、次月繰越額の組合せとして誤っているものは、次のうちどれか。

<資料>

日付	摘要	個数	単価
4月1日	前月繰越	8個	@300円
4月6日	仕入	24個	@330円
4月11日	売上	8個	@600円
4月16日	仕入	16個	@360円
4月21日	売上	28個	@620円

- ア. 払出単価算定方法：先入先出法 次月繰越額：4,320円
- イ. 払出単価算定方法：移動平均法 次月繰越額：4,020円
- ウ. 払出単価算定方法：総平均法 次月繰越額：4,020円
- エ. 払出単価算定方法：最終仕入原価法 次月繰越額：4,320円

問題31 伝票作成に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 3伝票制では、売上伝票、仕入伝票及び振替伝票の3種類の伝票が使用される。
- イ. 入金伝票への記入に当たっては、貸方勘定の記入は省略されている。
- ウ. 振替伝票は、一般に赤色で印刷されている。
- エ. 出金伝票は、現金の支払があったときに用いられる伝票である。

問題32 金融商品取引法における財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 多額の有価証券の募集又は売出しをする企業に対しては、有価証券報告書の作成と開示が義務づけられている。
- イ. 有価証券報告書のうち、「経理の状況」の中で、当該企業の財務諸表が示される。
- ウ. 金融商品取引所に上場している企業は、事業年度経過後3ヵ月以内に有価証券報告書を金融庁長官に提出しなければならない。
- エ. 有価証券報告書の提出及び開示について、電子開示システム（EKINET：Electronic Kaiji for Investor's NETwork）による方法が原則となっている。

問題33 会社法における計算書類等として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表及び損益計算書
- イ. キャッシュ・フロー計算書
- ウ. 株主資本等変動計算書
- エ. 附属明細書

問題34 以下に示す<資料>に基づいた場合、貸借対照表における純資産合計として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

財務諸表における各項目の期末残高は、以下のとおりである。

利益剰余金	5,000,000円
自己株式	90,000円
当期純利益	1,500,000円
有価証券評価損	80,000円
その他有価証券評価差額金	200,000円（貸方残高）
株主資本	8,000,000円

- ア. 8,110,000円
- イ. 8,200,000円
- ウ. 14,530,000円
- エ. 14,610,000円

問題35 財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益計算書を分析する上では、各損益計算区分の利益の金額の大小に着目して分析することが一番重要である。
- イ. 企業の安全性の分析に当たっては、流動比率が高ければ高いほど安全性も高いと考えてよい。
- ウ. キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっている場合は、設備投資がキャッシュの獲得に結びついていないといえる。
- エ. 株価収益率（P E R）は、株価が1株当たり利益の何倍まで買われているかを示しており、同業他社に比べて株価収益率が高い企業は、将来の成長性に対する期待が高いといえる。

問題36 企業の成長性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上の成長性分析については、事業セグメント別・製品別・事業所別など要因別に分解して分析することが必要である。
- イ. 製品ライフサイクル仮説の成熟期においては、製品に競争力があるため市場成長率、売上成長率がともに高く、いわゆる勝ち組になりつつある状態である。
- ウ. 有価証券報告書には附属明細書及びキャッシュ・フロー計算書が記載されており、これらから設備投資の増加額を把握することができる。
- エ. 従業員数の適正性については、同業他社の比較によるよりも、その企業を時系列的に分析する方がわかりやすい。

問題37 以下の<資料>に基づいた場合、企業の安全性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

貸借対照表		(単位：千円)	
現金及び預金	100,000	買掛金	200,000
売掛金	220,000	長期借入金	200,000
貸倒引当金	△20,000	資本金	500,000
商品	180,000	資本剰余金	80,000
備品	650,000	利益剰余金	20,000
減価償却累計額	△130,000		
借方合計	1,000,000	貸方合計	1,000,000

- ア. 流動比率は240%であり、この限りにおいて通常の営業活動を前提とした短期的支払能力はあるといえる。
- イ. 正味運転資本は280,000千円であり、この限りにおいて短期的支払能力の余裕度はあるといえる。
- ウ. 当座比率は50%であり、この限りにおいてより厳密な短期的な支払能力については疑わしいといえる。
- エ. 自己資本比率は60%であり、この限りにおいて長期的支払能力はあるといえる。

問題38 収益性を分析する指標に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 収益性分析は、投下された資本や獲得した売上高に対して、いかに効率よく利益を生み出すことが出来たかを分析し、企業の稼ぐ力を判定しようとするものである。
- イ. 自己資本利益率（ROE）が高い企業は、株主から預かった資本を効率的に運用して高いリターンを生み出しているので、株式市場でも評価されやすい。
- ウ. 売上高売上総利益率は、企業が販売している製品やサービスの市場における魅力度・価値を示していることが多い。
- エ. 売上高営業利益率は、本業の収益力に金融収支等も加味した総合的な利益指標といえる。

問題39 キャッシュ・フロー分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 運転資金の銀行からの借入れは、本業に関することなので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて計算される。
- イ. 間接法を使ったキャッシュ・フロー計算書の場合、減価償却費は、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス要素として計算される。
- ウ. キャッシュ・フローは、損益計算書上の利益に比べて、作成者の恣意性が入り込む余地が少ないので、キャッシュ・フロー分析によって会社の実態をより適切に把握できる可能性がある。
- エ. 配当金の支払は、投資家へのリターンなので、投資活動によるキャッシュ・フローに分類される。

問題40 1株当たり分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 1株当たり当期純利益（EPS）は当期純利益が変わらなくても、自己株式を取得して発行済み株式数を減少させた場合は上昇する。
- イ. 1株当たり分析は、発行済み株式数の多い大企業が不利になるので、一般に投資を目的とした分析には適していない。
- ウ. 株価純資産倍率（PBR）は、株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示しており、PBRが高ければ高いほど株価は割安であるといえる。
- エ. 1株当たり純資産（BPS）はBook value Per Shareの頭文字をとったものであるが、この場合の純資産は株価（計算時点の時価）に発行済み株数を乗じたものを使用するのが、一般的である。